

2019年12月13日 全3頁

2019年英国総選挙結果速報

保守党の歴史的な大勝、ブレグジットが実現に

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 153

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト
菅野泰夫

[要約]

- 12月12日に実施された英国総選挙は、英国時間（以下同様）午後10時より即日開票が行われた。12月13日午前4時30分現在、BBCの予測ではジョンソン首相率いる保守党が362議席と労働党の199議席を大きく引き離しており、安定過半数を獲得する模様である。ここまで議席差数の多い過半数獲得は、1980年代のサッチャー政権以来の大勝利である。
- 今後、ジョンソン首相は、12月16日以降に新内閣を発足させ、女王の施政方針演説を経て、12月23日までに議会を再開させる。ジョンソン首相がEUとの間で合意した新離脱協定案は保守党が安定過半数を確保したことで、議会承認される可能性が高くなり、国民投票から3年半となる2020年の1月31日、英国は遂にEUを離脱することとなる。
- 総選挙に大勝したジョンソン首相だが、2020年末までに通商協定締結という、最も難しい問題に取り組む必要がある。ジョンソン首相や閣僚は、英国がEUの加盟国であったため、離脱直後はEUの規制に完全に準拠することから、通商協定は順調に進むと選挙前から繰り返し訴えている。

2019年12月12日の英国総選挙結果

12月12日に実施された英国総選挙は、英国時間（以下同様）午後10時より即日開票が行われた。12月13日午前4時30分現在、BBCの予測ではジョンソン首相率いる保守党が362議席と労働党の199議席を大きく引き離しており、安定過半数（過半数は326議席）を獲得する模様である。

ここまで議席差数の多い過半数獲得は、1980年代のサッチャー政権以来の大勝利である。対照的に、最大野党の労働党は当初想定されていたより大幅に議席を減少させる模様である。ここまでの大敗は戦後最悪の結果であり、コービン党首は、次回選挙では党首として挑まないとして、引責辞任を示唆している。選挙戦中盤から失速した自由民主党は、13議席にとどまるものとみられており、当初期待された議席拡大どころか、むしろ議席を減らす結果となった。スインソン党首もわずか149票差で落選の憂き目にあっている。注目すべきは、スコットランド国民党（SNP）の大幅議席増であろう。SNPがスコットランド選挙区の議席の殆どを獲得したことで、独立を求める2回目の住民投票の実施を強固に主張する可能性がある。

今後、ジョンソン首相は、12月16日以降に新内閣を発足させ、女王の施政方針演説を経て、12月23日までに議会を再開させる。ジョンソン首相がEUとの間で合意した新離脱協定案は保守党が安定過半数を確保したことで、議会承認される可能性が高くなり、国民投票から3年半となる2020年の1月31日、英国は遂にEUを離脱することとなる。

図表1 英国総選挙の結果（英国時間12月13日午前4時30分現在のBBCの予測）

政党名	前回選挙（2017年6月8日）の獲得議席数	解散時（2019年11月6日）の議席数	今回選挙（2019年12月12日）の獲得議席数
保守党	317	298	362
労働党	262	243	199
自由民主党	12	21	13
スコットランド国民党（SNP）	35	35	52
その他	24	53	24

（出所）英国選挙委員会、BBCより大和総研作成

ジョンソン首相の長期政権とブレグジットはほぼ確定に

離脱期限間近に、総選挙に打って出るというジョンソン首相の賭けは見事に的中したといえる。これでブレグジット関連法案に関連する重要採決は、野党や保守党内の残留派議員に邪魔されず可決することができる。今回の選挙で保守党支持に切り替えた労働党支持者は、ブレグジットに決着を付けたいと考えるだけでなく、コービン党首を首相にはできないとの判断を下した可能性が高い。急進左派のコービン党首が旧態依然の社会主義に傾斜した政策が、労働党を崩壊させたとの声も多い。議会の膠着状態により、ブレグジット実現が進まない状況に対する離脱派有権者の怒りは強く、労働党以外に票を投じたことがない熱心な支持者も、今回は保守党支持に転換したとみられる。

1年前までバックベンチャー（平議員）であったジョンソン首相は、ギャンブルとみられた総選挙の圧勝で長期政権がほぼ確定的となり、歴史に名を刻むこととなるだろう。今後、向こう5年間のジョンソン政権は安泰であり、既に次の選挙での勝利までを予想する向きも多い。ジョンソン首相は安定過半数を武器にブレグジットを思い通りに進めていくことができるようになるが、スコットランドや北アイルランドの残留派が主流の地域の有権者にとっては受け入れがたい結果だろう。

総選挙に大勝したジョンソン首相だが、2020年末までに通商協定締結という、最も難しい問題に取り組む必要がある。ジョンソン首相や閣僚は、英国がEUの加盟国であったため、離脱直後はEUの規制に完全に準拠することから、通商協定は順調に進むと選挙前から繰り返し訴えている。ただジョンソン首相が、産業規制や環境ルールなどのEU規制から英国独自の規制に乖離させることにこだわれば、EU側は公正な競争条件を損なうものとして、英国に対して寛容な通商協定締結を認めないであろう。ジョンソン首相の政治手腕が試されるのは、これからであり、ブレグジット後の英国をどのように率いていくのかが注目される。

(了)